

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2023年11月13日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 2023年7月1日 至 2023年9月30日）
【会社名】	エスケー化研株式会社
【英訳名】	SK KAKEN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤井 実広
【本店の所在の場所】	大阪府茨木市中穂積三丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹内 正博
【最寄りの連絡場所】	大阪府茨木市中穂積三丁目5番25号
【電話番号】	(072)621-7720(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 竹内 正博
【縦覧に供する場所】	エスケー化研株式会社東京支社 (東京都新宿区高田馬場一丁目31番18号) エスケー化研株式会社横浜支店 (横浜市戸塚区品濃町549番地2) エスケー化研株式会社名古屋支店 (名古屋市西区菊井二丁目14番19号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次		第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間		自2022年 4月1日 至2022年 9月30日	自2023年 4月1日 至2023年 9月30日	自2022年 4月1日 至2023年 3月31日
売上高	(百万円)	45,529	49,000	95,580
経常利益	(百万円)	8,828	9,485	12,803
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益	(百万円)	6,032	6,652	9,034
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	8,126	7,666	10,403
純資産額	(百万円)	138,690	147,555	140,967
総資産額	(百万円)	165,755	175,713	169,043
1株当たり四半期(当期)純利 益金額	(円)	447.48	493.42	670.15
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	83.7	84.0	83.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,803	1,390	7,154
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	6,256	6,933	20,545
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	1,032	1,151	1,345
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	(百万円)	68,275	52,871	58,778

回次		第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間		自2022年 7月1日 至2022年 9月30日	自2023年 7月1日 至2023年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	185.79	207.80

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の制限が緩和され、景気は緩やかに持ち直しの動きが見られました。しかしながら、地政学的リスクの長期化による資源価格の高騰や物価の上昇に加え、世界的な金融引き締め等が続く中で、海外景気の下振れが国内景気に影響を及ぼすことが懸念され、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建築塗料業界におきましては、都市部や首都圏を中心とした大規模再開発案件の需要や物流施設・公共物件が堅調に推移致しました。しかし一方、戸建住宅等はインフレの影響を受け、消費者マインドにブレーキがかかりました。また、慢性的な人材不足による現場技術者及び現場作業員の確保と育成が大きな課題であり、建築費・人件費の高騰、人材の高齢化等厳しい市場環境が続いております。

このような状況下、当社グループは、販売価格の見直しを行い、経費削減に努めるとともに、引き続き新築市場だけではなく膨大なストックを有するリニューアル市場において、当社の技術革新による製品、超耐久・超低汚染塗料、地球温暖化現象に対応した省エネタイプの遮熱塗料、新型省力化建材、オリジナルの高意匠性塗材や耐火被覆材・断熱材等の拡販に努めてまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は、490億円（前年同四半期比7.6%増）となりました。利益面におきましては、原材料の高騰を受けて製品価格の値上げを行い、営業利益は、56億6百万円（同23.2%増）となり、経常利益は、為替変動の影響等により94億85百万円（同7.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、66億52百万円（同10.3%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

#### 建築仕上塗材事業

建築仕上塗材事業におきましては、特にリニューアル市場において超耐久性塗料や超低汚染機能で差別化した省エネタイプの遮熱塗料等の販売を行ない、売上高は428億54百万円（同3.5%増）と前年同四半期に比べて14億50百万円の増収となりました。セグメント利益は60億77百万円（同14.5%増）と前年同四半期に比べて7億67百万円の増益となりました。

#### 耐火断熱材事業

耐火断熱材事業におきましては、都市部の再開発事業における受注は続いており、売上高は50億76百万円（同66.1%増）と前年同四半期に比べて20億19百万円の増収となりました。セグメント利益は、7億72百万円（同128.1%増）と前年同四半期に比べて4億33百万円の増益となりました。

#### その他の事業

その他の事業におきましては、売上高は10億68百万円（同0.0%増）と前年同四半期に比べて0百万円の増収となりました。セグメント利益は63百万円（同53.6%増）と前年同四半期に比べて21百万円の増益となりました。

当第2四半期連結会計期間末の財政状態は、次のとおりであります。

総資産につきましては、前連結会計年度末に比べて66億69百万円増加し、1,757億13百万円（前連結会計年度末比3.9%増）となりました。増加した主なものは、長期預金49億83百万円（同33.1%増）、受取手形及び売掛金14億24百万円（同8.0%増）、減少した主なものは、現金及び預金13億5百万円（同1.3%減）であります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べて81百万円増加し、281億57百万円（同0.3%増）となりました。増加した主なものは、未払法人税等9億15百万円（同44.8%増）、減少した主なものは、支払手形及び買掛金7億37百万円（同7.7%減）であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比べて65億87百万円増加し、1,475億55百万円（同4.7%増）となりました。増加した主なものは、親会社株主に帰属する四半期純利益を含む利益剰余金55億73百万円（同3.9%増）、為替換算調整勘定10億21百万円（同35.4%増）であります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ59億6百万円減少し、528億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は、13億90百万円(前年同四半期比22.9%減)となりました。

これは主に税金等調整前四半期純利益94億85百万円(同7.4%増)、為替差益30億13百万円(同22.8%減)、法人税等の支払額19億69百万円(同15.0%減)、売上債権の増加額13億34百万円(同126.3%増)、仕入債務の減少額8億61百万円(前年同四半期は5億90百万円の増加)によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は、69億33百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。

これは主に定期預金の預入による支出273億8百万円(同40.1%増)、定期預金の払戻による収入206億83百万円(同15.4%増)によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は、11億51百万円(同11.6%増)となりました。

これは主に配当金の支払額10億75百万円(同0.2%減)によるものであります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、4億50百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(7) 経営成績に重要な影響を与える要因

当社グループの建築塗料事業においては、公共投資、民間設備投資及び住宅投資の需要動向が大きく影響します。

公官庁案件や民間の大規模再開発案件などの新築工事の需要は、比較的堅調に推移するものと見込まれます。

一方、民間の一戸建や集合住宅の改修案件につきましては、需要は持ち直してきておりますが、景気先行き懸念による消費マインドの低下により、未だに不透明な状況が続いております。

(8) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの事業運営上必要な資金は、自己資金より充当することを基本としております。

運転資金需要のうち主なものは、製品を製造するための材料仕入、製造費、販売費及び一般管理費等の営業費用であります。投資資金需要は、生産設備の購入等によるものであります。

資金の流動性について、当第2四半期連結会計期間末の資金の残高は528億71百万円であります。これは主に普通預金であり、当社グループの事業活動に必要な流動性を十分に満たしていると認識しております。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	48,000,000
計	48,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2023年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2023年11月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	15,673,885	15,673,885	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	15,673,885	15,673,885	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
2023年7月1日 (注)	12,539,108	15,673,885	-	2,662	-	210

(注) 株式分割(1:5)によるものであります。

(5) 【大株主の状況】

2023年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
四国興産有限会社	兵庫県宝塚市米谷1-6-5	4,301	31.90
ノーザントラストカンパニーエイブイエフ シーリフィデリティファンズ (常任代理人 香港上海銀行)	50 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5NT, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋3-11-1)	674	5.00
ジェーピーモルガンチェースバンク385632 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2-15-1 A棟)	590	4.38
MSCOカスタマーセキュリティーズ (常任代理人 モルガン・スタンレーMUFG 証券㈱)	1585 BROADWAY NEW YORK, NEW YORK 10036, U. S. A. (東京都千代田区大手町1-9-7 サ ウスタワー)	575	4.27
株式会社日本カストディ銀行	東京都中央区晴海1-8-12	555	4.12
藤井 實	兵庫県宝塚市	467	3.47
ジェーピーモルガンチェースバンク380055 (常任代理人 ㈱みずほ銀行)	270 PARK AVENUE, NEW YORK, NY 10017, UNITED STATES OF AMERICA (東京都港区港南2-15-1 A棟)	445	3.31
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託 銀行㈱)	東京都千代田区丸の内1-6-6 (東京都港区浜松町2-11-3)	413	3.07
藤井 訓広	兵庫県宝塚市	393	2.92
藤井 実広	兵庫県宝塚市	392	2.91
計	-	8,809	65.35

(注) 1. 2023年9月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアールエルエルシーが2023年8月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は次のとおりであります。

大量保有者 エフエムアールエルエルシー  
 住所 米国02210マサチューセッツ州ボストン、サマー・ストリート245  
 保有内容 株式857,690株(5.47%)

2. 2019年11月21日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社及び共同保有者1名が2019年11月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント株式会社  
 住所 東京都千代田区丸の内1-8-3  
 保有内容 株式54,000株(1.72%)  
 大量保有者 シュローダー・インベストメント・マネジメント・リミテッド  
 住所 英国EC2Y5AUロンドン、ロンドン・ウォール・プレイス1  
 保有内容 株式97,799株(3.12%)

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2023年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,192,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,477,000	134,770	-
単元未満株式	普通株式 4,585	-	-
発行済株式総数	15,673,885	-	-
総株主の議決権	-	134,770	-

## 【自己株式等】

2023年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
エスケー化研株式会社	大阪府茨木市中穂積三丁目5番25号	2,192,300	-	2,192,300	13.99
計	-	2,192,300	-	2,192,300	13.99

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、ひびき監査法人による四半期レビューを受けております。



## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	99,495	98,190
受取手形及び売掛金	17,903	2 19,327
電子記録債権	2,865	2 3,008
商品及び製品	1,995	2,136
仕掛品	1,365	1,275
未成工事支出金	185	511
原材料及び貯蔵品	4,188	4,449
その他	909	1,283
貸倒引当金	13	14
流動資産合計	128,894	130,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,505	3,437
機械装置及び運搬具(純額)	175	275
土地	8,253	8,276
建設仮勘定	139	176
その他(純額)	845	923
有形固定資産合計	12,919	13,089
無形固定資産	779	850
投資その他の資産		
投資有価証券	7,616	7,621
繰延税金資産	64	183
長期預金	15,068	20,051
退職給付に係る資産	1,479	1,494
その他	2,356	2,401
貸倒引当金	135	147
投資その他の資産合計	26,449	31,606
固定資産合計	40,148	45,545
資産合計	169,043	175,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,557	8,820
短期借入金	3,000	3,000
未払金	5,937	5,683
未払法人税等	2,040	2,955
賞与引当金	1,526	1,572
役員賞与引当金	92	46
製品保証引当金	109	104
その他	1,838	1,917
流動負債合計	24,102	24,099
固定負債		
繰延税金負債	37	28
役員退職慰労引当金	1,253	1,269
退職給付に係る負債	146	154
その他	2,535	2,606
固定負債合計	3,973	4,058
負債合計	28,075	28,157
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,662	2,662
資本剰余金	3,137	3,137
利益剰余金	141,696	147,270
自己株式	9,518	9,518
株主資本合計	137,977	143,550
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3	7
為替換算調整勘定	2,881	3,903
退職給付に係る調整累計額	104	93
その他の包括利益累計額合計	2,989	4,004
純資産合計	140,967	147,555
負債純資産合計	169,043	175,713

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 百万円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 2022年 4 月 1 日 至 2022年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)
売上高	45,529	49,000
売上原価	32,418	34,212
売上総利益	13,110	14,787
販売費及び一般管理費	8,561	9,180
営業利益	4,549	5,606
営業外収益		
受取利息	188	758
受取配当金	0	0
仕入割引	23	22
為替差益	3,962	3,067
雑収入	121	54
営業外収益合計	4,296	3,902
営業外費用		
支払利息	14	15
雑損失	2	8
営業外費用合計	17	24
経常利益	8,828	9,485
税金等調整前四半期純利益	8,828	9,485
法人税、住民税及び事業税	2,678	2,955
法人税等調整額	116	122
法人税等合計	2,795	2,833
四半期純利益	6,032	6,652
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,032	6,652

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	6,032	6,652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	4
為替換算調整勘定	2,097	1,021
退職給付に係る調整額	3	11
その他の包括利益合計	2,093	1,014
四半期包括利益	8,126	7,666
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,126	7,666
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	8,828	9,485
減価償却費	251	254
貸倒引当金の増減額(は減少)	26	0
賞与引当金の増減額(は減少)	200	42
役員賞与引当金の増減額(は減少)	41	46
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	6	7
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7	15
製品保証引当金の増減額(は減少)	12	5
受取利息及び受取配当金	188	758
支払利息	14	15
為替差損益(は益)	3,902	3,013
固定資産除売却損益(は益)	0	2
売上債権の増減額(は増加)	589	1,334
棚卸資産の増減額(は増加)	348	483
仕入債務の増減額(は減少)	590	861
その他	370	468
小計	4,004	2,851
利息及び配当金の受取額	131	524
利息の支払額	14	15
法人税等の支払額	2,318	1,969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,803	1,390
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	19,491	27,308
定期預金の払戻による収入	17,927	20,683
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	4,600	-
固定資産の取得による支出	91	281
固定資産の売却による収入	-	0
投資その他の資産の増減額(は増加)	1	28
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,256	6,933
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	1,229	1,000
短期借入金の返済による支出	1,117	1,000
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	1,077	1,075
その他の支出	67	75
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,032	1,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,123	787
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	4,361	5,906
現金及び現金同等物の期首残高	72,637	58,778
現金及び現金同等物の四半期末残高	68,275	52,871

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

次の得意先に対し、当社特約店債権の回収不能について債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
三井物産ケミカル㈱	345百万円	379百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形等

四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当四半期連結会計期間末日満期手形及び電子記録債権の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
受取手形及び売掛金	- 百万円	406百万円
電子記録債権	- 百万円	456百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
運賃	1,242百万円	1,231百万円
給料及び手当	2,842	3,021
賞与引当金繰入額	973	1,123
退職給付費用	74	69
役員退職慰労引当金繰入額	13	15
役員賞与引当金繰入額	41	46
貸倒引当金繰入額	2	0
製品保証引当金繰入額	5	11

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
現金及び預金勘定	107,734百万円	98,190百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	39,458	45,318
現金及び現金同等物	68,275	52,871

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,078	400	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年9月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,078	400	2023年3月31日	2023年6月30日	利益剰余金

(注) 2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っておりますが、上記は当該株式分割前の配当金の金額を記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日 至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	35,234	3,013	38,248	1,068	39,316	-	39,316
アジア	6,169	43	6,212	0	6,212	-	6,212
顧客との契約から生 じる収益	41,403	3,056	44,460	1,068	45,529	-	45,529
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	41,403	3,056	44,460	1,068	45,529	-	45,529
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	1	1	-
計	41,404	3,056	44,461	1,069	45,530	1	45,529
セグメント利益	5,310	338	5,649	41	5,690	1,140	4,549

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,142百万円、セグメント間取引消去 1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自2023年4月1日 至2023年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	建築仕上 塗材	耐火 断熱材	計				
売上高							
日本	35,648	5,056	40,704	1,068	41,773	-	41,773
アジア	7,206	19	7,226	0	7,227	-	7,227
顧客との契約から生 じる収益	42,854	5,076	47,931	1,068	49,000	-	49,000
その他の収益	-	-	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	42,854	5,076	47,931	1,068	49,000	-	49,000
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	-	0	0	1	1	-
計	42,855	5,076	47,931	1,069	49,001	1	49,000
セグメント利益	6,077	772	6,850	63	6,913	1,306	5,606

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、各種化成品、洗浄剤等の事業を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 1,308百万円、セグメント間取引消去 1百万円であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	447円48銭	493円42銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	6,032	6,652
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	6,032	6,652
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,481	13,481

(注)1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、2023年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2【その他】

該当事項はありません。



## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年11月13日

エスケー化研株式会社

取締役会 御中

ひびき監査法人

大阪事務所

代表社員 公認会計士 宮本 靖士  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 安富 茉衣

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエスケー化研株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2023年7月1日から2023年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エスケー化研株式会社及び連結子会社の2023年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1．上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しています。  
2．XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。